

今年中に2000万人市場実現も 高付加価値商品づくりに尽力を

JATAアウトバウンド促進協議会(JOTC)は5月31日、東京・霞が関の全日通霞が関ビルで2019年度第1回全体会議を開催しました。JOTC会長を務める菊間潤吾JATA副会長が「海外旅行2000万人という目標を1年前倒しして2019年に実現したい」と意欲を示す一方、来賓として登壇した観光庁の田端浩長官も「日本路線で新規就航が相次ぐ中、旅行会社による需要創出の取り組みに期待したい」とエールを送りました。

富裕層ほどパッケージを利用

JOTCの菊間会長は、2018年に前年比6%増の1895万人と過去最高を記録した海外旅行者数が今年も1月から4月までの4カ月間で前年同期比10.1%増の658万3000人と順調に推移していると指摘。「今年も2018年と同水準の伸び率を維持すれば、われわれが目指してきた2020年にアウトバウンド2000万人達成という目標



田端浩 観光庁長官



菊間潤吾 JOTC会長

を1年前倒して実現できる」と強調し、「4月までの需要の順調な推移を踏まえれば、2000万人という数字は決して難しいものではない」との見方を示しました。

日本発着の欧州線では、全日空が今年2月から羽田/ウイーン線を新規開設したのに続き、ブリティッシュ・エアウェイズも今年4月、日本航空との共同運航による関空/ロンドン(ヒースロー)線に就航。さらに、アジア線でも、ロイヤルブルネイ航空が今年3月から成田/パ



多くの関係者が参加したJOTC全体会議

ンダルスリプガワン線で週3便の運航を開始し、6月から週4便に増便したほか、オセアニア線では、全日空が成田/パース線を開設する計画です。

菊間会長は、「来年には、トルコ航空による関空路線での運航再開と成田路線での増便やイスラエル航空による日本路線への就航も予定されており、こうしたロングホールを中心とする新規路線開設や増便といった動きが、アウトバウンドの活性化に資するものであることはいままでもなく、海外旅行需要の拡大に向けても大きな追い風となる」と期待を示しました。

さらに、菊間会長は、パッケージツアーの取扱人数が減少傾向を示す反面、パッケージツアーの参加者一人当たりの旅行代金は約22万円の前年比7.6%増の伸びを示していることに言及。「富

裕層ほどパッケージツアーを利用する傾向が顕著になってきており、関係者の皆さんにはこの現実をご理解いただいて、是非とも、旅行会社と一緒に知恵を絞って、付加価値の高い商品造成に尽力していただきたい」と呼びかけています。

アウトバウンド振興を しっかりと進める

昨年11月に開催されたJOTC臨時全体会議に続いて、今年度の第1回JOTC全体会議にも来賓として出席した観光庁の田端長官は、「観光先進国を目指してインバウンドの施策に最も力を入れて取り組んでおり、昨年は、訪日外国人旅行者数が3119万人、消費額も10兆5000億円を記録して、日本各地での観光消費額の増加によって地域が元気になっている」と強調。同時に「観光においては、相互交流が非常に重要であり、安倍総理が先頭に立つて各国と幅広い外交に取り組んでいる中で、各国を訪れる多くの日本人旅行者は、大変に貴重な旅行者として評価されている」と指摘しました。

田端長官によると、日本人旅行者による現地での消費だけにとどまらず、礼儀正しく、地元の人々とのコミュニケーションも積極的に図ろうとする日本人旅行者は、外交の場面でも高く評価されており、同長官は「われわれとしても、こうした日本人の海外旅行を促進するためにアウトバウンドの振興にも力



JATA海外旅行推進部の権田正一郎部長(左)と活動報告を行ったJOTC欧州部会の古木康太郎部会長

を入れていく必要があると思っっている」と語っています。

田端長官は、2018年に過去最高を記録した日本人海外旅行者数が、今年に入ってから順調に増加していることと言及し、「特に、直近の4月は最後に大型連休があったこともあり、前年同月比22.8%増という高い伸びを示した」と指摘。「われわれとしても、このアウトバウンドの振興をしっかりと進めて、海外旅行2000万人という目標を1年前倒しで実現できるように支援したいと考えている」と強調しました。

「観光促進協議会」の取組みも重要

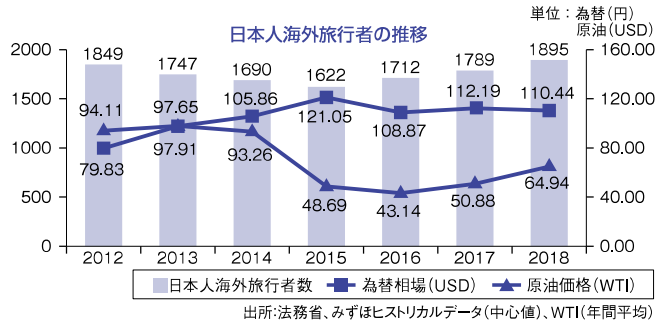
また、田端長官は、「将来的に見ても、若い人たちが様々な国との交流を進めていくというマインドを持つことも

に、実際に、海外での体験を経た上で、グローバルな社会の中で力強く生きていく必要がある」と訴え、「ハタチの1歩」20歳初めての海外体験プロジェクト」を「しっかりと後押ししていく」と表明しています。

5月に第5回日露観光促進協議会が開催されたばかりのロシアとの観光交流にも言及した田端長官は、「2023年までに相互の訪問者数を少なくとも合計で40万人に倍増させるという意欲的な目標で合意しており、両国で相互交流のために取り組むべきことを積極的に推進していきたいと考えている」と説明しました。

海外旅行は過去最高

- 2018年は過去最高の1895万人～6年ぶり記録更新～
- 3年連続増加、JATA目標「2020年2000万人」にさらに近づく勢い



田端長官は、日本発着路線における航空会社による展開について、「輸送力強化を活かしていく上で、観光促進協議会のような取り組みも重要」と指摘。今年9月の全日空によるパース線開設に合わせて、日豪間での観光促進協議会を開催する方針も示し、「海外旅行需要の創出を実現できるよう、旅行業界や旅行会社による積極的な取り組みに期待したい」と訴えています。

さらに、田端長官は、地方空港における外国航空会社を中心とする路線展開の動きにも言及し、「インバウンドだけでなくアウトバウンドの観点からも、各国への直行便はそれぞれの地域からダイレクトに海外旅行に出かけるチャンスを広げるものであり、若年層をはじめ様々な年齢層に訴求できる商品造成をお願いしたい」と呼びかけました。

セミナー・研修旅行、テーマにこだわった商品化も強化

JOTC全体会議では、JATA海外旅行推進部の権田昌三部長が、海外旅行市場の動向や2018年度活動報告、2019年度活動計画案などについて説明したほか、JOTCの欧州、中近東・アフリカ、北中南米、オセアニア、大洋州、アジア、東アジアという6つの方面別部会の部会長や担当者らが、活動報告を行いました。

権田部長は、2018年の海外旅行者数が過去最高の1895万人に達

し、6年ぶりに記録を更新したことについて、「海外旅行者数は3年連続で増加を記録しており、JATAが目指すアウトバウンド2000万人という目標にさらに近づく勢いを示している」と説明。2019年における2000万人の達成に向けて、JOTCの方面別部会ごとに目標人員を設定し、いよいよ現実味を帯びてきた「海外旅行2000万人」時代の実現をより確実なものとする決意を示しています。

また、セミナー・研修旅行についても、昨年は34回だったセミナーの回数を40回に増やし、研修旅行も16回から22回に拡大するなど、前年実績を上回る展開を図る方針です。

さらに、JOTC全体での活動計画として、昨年は4カ所だった教職員のための海外教育旅行セミナーを倍の8カ所を実施するほか、「海外旅フェスタ」を今年も計画しており、同フェスタと連動した海外教養講座の開催も予定。北海道、東北、中部、関西、中四国、九州、沖縄でも、地方との連携による教育旅行セミナーや「20歳の海外体験プロジェクト」などを展開します。

部会別の活動では、欧州部会が「食」をテーマにした「美味しいヨーロッパ100選」、中近東・アフリカ部会が「秘境20選」、アジア部会が「アジアの祭り」をテーマにした商品化、北中南米部会が「記憶に刻まれる風景30選」の商品化などを計画しています。